

ものづくり補助金・IT導入補助金説明資料

中小企業庁 経営支援部
技術・経営革新課

2022年12月

中小企業生産性革命推進事業

- 中小企業は、人材不足や経営者の高齢化等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり相次ぐ制度変更への対応が必要。
- 複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」を創設し、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。
- 各補助金について、通年で公募を実施中。

支援内容

補助事業の一体的かつ機動的な運用

令和元年度補正予算（3,600億円）
令和2年度補正予算（700億円+1,000億円+2,300億円）
令和3年度補正予算（2,001億円）
令和4年度第二次補正予算
（2,000億円+国庫債務負担行為2,000億円）

✓ ものづくり補助金

中小企業等による新商品・サービス開発、プロセス改善のための設備投資等を支援

補助額（原則） **100万~5,000万円**
補助率 **中小1/2~2/3 小規模 2/3**

✓ 持続化補助金

小規模事業者等による地道な販路開拓の取組や販路開拓と併せて行う業務効率化の取組を支援

補助額 **50~250万円**
補助率 **2/3**※一部の申請類型において、赤字事業者は3/4

✓ IT導入補助金

中小企業等によるバックオフィス効率化等のためのITツール導入を支援

補助額 ITツール**~450万円** PC等**~10万円** レジ等**~20万円**
補助率 ITツール **1/2~3/4** PC・レジ等 **1/2**

✓ 事業承継・引継ぎ補助金

事業承継・引継ぎ後の設備投資等の新たな取組や事業引継ぎ時の専門家活用費用等を支援

補助額 **150万円~800万円**
補助率 **1/2~2/3**

ものづくり・商業・サービス補助金について

基本要件	以下を満たす3～5年の事業計画書の策定及び実行 <ul style="list-style-type: none"> ●付加価値額 + 3%以上/年 ●給与支給総額 + 1.5%以上/年 ●事業場内最低賃金 ≥ 地域別最低賃金 + 30円 	補助対象経費	機械装置・システム構築費、技術導入費、 専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、 原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 等
------	--	--------	--

支援類型	概要	補助上限額 ※下限額は全ての枠100万円		補助率	
	通常枠 新製品・新サービス開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資及び試作開発を支援。			5人以下：750万円 6～20人：1,000万円 21人以上：1,250万円	1/2、 2/3(小規模・ 再生事業者)
	回復型賃上げ・雇用拡大枠 業況が厳しい事業者*が賃上げ・雇用拡大に取り組むための革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援。 ※前年度の事業年度の課税所得がゼロである事業者に限る。				
	デジタル枠 DXに資する革新的な製品・サービス開発又は生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。				
	グリーン枠 温室効果ガスの排出削減に資する取組に応じ、革新的な製品・サービス開発又は炭素生産性向上を伴う生産プロセス・サービス提供方法の改善による生産性向上に必要な設備・システム投資等を支援。	エントリー	5人以下：750万円 6～20人：1,000万円 21人以上：1,250万円	2/3	
	スタンダード	5人以下：1,000万円 6～20人：1,500万円 21人以上：2,000万円			
	アドバンス	5人以下：2,000万円 6～20人：3,000万円 21人以上：4,000万円			
グローバル市場開拓枠 海外事業の拡大等を目的とした設備投資等を支援。海外市場開拓（JAPANブランド）類型では、海外展開に係るブランディング・プロモーション等に係る経費も支援。	3,000万円 (従来、補助下限額は1,000万円のところ、 100万円に引き下げ)		1/2、 2/3(小規模・ 再生事業者)		



大幅な賃上げに取り組む事業者への支援

補助事業終了後、3～5年で大幅な賃上げに取り組む事業者に対し、上記枠の補助上限を100万円～1,000万円、更に上乗せ。（回復型賃上げ・雇用拡大枠は除く）

(参考) ものづくり・商業・サービス補助金の活用事例

東亜工業 (静岡県、生産用機械器具製造業、従業員47名)

- ものづくり補助金を活用し、複数形状の餃子を製造可能な、**餃子全自動製造機を開発**。
- 海外での販売が好調で、餃子製造機において世界シェアトップに。こうした効果もあり、補助事業終了後5年で、**会社の付加価値額は約1.4倍、経常利益は約6倍に**。



テンセンス (大阪府、カフェ、従業員2名)

- ものづくり補助金を活用し、「**食べられるクッキー生地のコヒーカップ**」の製造機械を導入し、従来の手作業から生産効率を10倍に向上。
- 「インスタ映えする」と話題になり、女性客を中心に大ヒットし、全国チェーン店でも流通。こうした効果もあり、補助事業終了後1年で、**会社の売上が10倍以上に**。



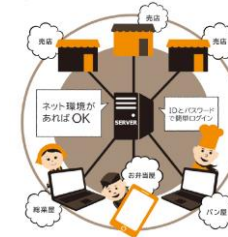
土佐龍 (高知県、木製品製造業、従業員32名)

- ものづくり補助金を活用し、「**四万十ひのき**」を特殊加工した、**極薄・軽量の木製まな板を開発**。
- 年間2万枚を海外に輸出している他、国内でも大手小売店の指定工場となり、料理研究家に紹介される等、順調に売上を拡大。こうした効果もあり、補助事業終了後4年で**海外売上が約2倍、全体売上としては約1.3倍に。賃金も直近2年で約1.3倍に**。



Bridge Co-work (埼玉県、飲食料品卸売業、従業員0名)

- ものづくり補助金を活用して、**栄養価(カロリー)計算機器及び専用ソフトウェアを導入**し、店頭販売のみとなっている街の弁当製造業者等に、病院や企業内インショップへの販路開拓支援サービスを提供。
- 順調に事業を拡大し、補助事業終了後3年で、**会社の売上は約1.5倍、付加価値額は約1.3倍に**。



IT導入補助金

<要件>

- ・補助事業を実施することによる労働生産性の伸び率の向上が計画されていること
通常枠：1年後の伸び率が3%以上、3年後の伸び率が9%以上
複数社連携IT導入類型：伸び率が事業終了後2年以内に年率平均5%以上
- ・インボイス制度にも対応するための、生産性向上にもつなげる効果的なツールが導入されていること（デジタル化基盤導入類型）
- ・（独）情報処理推進機構（IPA）「サイバーセキュリティお助け隊サービスリスト」に掲載されたサービス（セキュリティ対策推進枠）であること

<経費>

- ・通常枠【A、B類型】：ソフトウェア費（クラウド利用料2年分を含む）、導入関連費
- ・デジタル化基盤導入枠
【デジタル化基盤導入・複数社連携IT導入類型共通】：ソフトウェア費（クラウド利用料2年分を含む）、導入関連費、ハードウェア購入費
- 【複数社連携IT導入類型のみ】：事務費・専門家費
- ・セキュリティ対策推進枠：サービス利用料最大2年間分

<申請枠・補助上限額・補助率>

申請枠		補助額		補助率
通常枠	A類型	5万～150万円未満		1/2以内
	B類型	150万～450万円		1/2以内
デジタル化基盤導入枠	デジタル化基盤導入類型	ITツール	(下限なし)～50万円以下	3/4以内
			50万超～350万円	2/3以内
		PC・タブレット等 ※1	～10万円	1/2以内
	レジ・券売機 ※1	～20万円	1/2以内	
	複数社連携IT導入類型	a. デジタル化基盤導入類型の対象経費は上記と同様。 b. それ以外の経費について、補助上限額は50万円×参加事業者数、補助率は2/3以内で、1事業あたりの補助上限額はa+bで3,000万円。 c. 事務費・専門家費（補助上限額：200万円）		
セキュリティ対策推進枠		5万～100万円		1/2以内

※1：ITツールの導入を伴う

ITツールの導入／活用事例

学習業

- ・バレエ教室と学習塾を併設。予約管理や生徒の出欠をITツールで管理。
- ・業務効率化により、授業やレッスン内容の充実化や保護者との連絡が円滑化する等、サービス向上に寄与。

建設業

- ・3次元パース（画像）での施主へのわかりやすい提案や顧客情報管理によるサービスの向上を実現。
- ・企画設計についても、これまでの業務比10%以上の効率化を図ることが可能に。

製造業

- ・2日要していた給与計算と管理帳票の作成が数時間程度の作業となり、大幅な業務効率化。
- ・残業時間の即時把握が可能となり、残業時間削減の意識向上に寄与。

ソフトウェア

- ・クラウドで即時に業績を可能に。月次の経営管理資料作成日数を5日間削減。
- ・各種精算データを会計システムに入力する作業が2時間から0に。今後社員が増加しても作業量は増加しない見込み。

導入したITツール



- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



導入したITツール



- ・主な機能：販売・店頭、顧客管理、



導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、人事シフト、原価管理・業務管理、給与



導入したITツール

- ・主な機能：受発注、原価管理・業務管理、財務・会計管理

清掃業

- ・売上計上漏れの防止や請求回収漏れの防止、事務と営業の情報共有の円滑化による作業時間の短縮を実現。
- ・事業計画作成を通じ、経営課題を発見。生産性向上に係る社員の意識改革にも寄与。

士業

- ・顧客情報の一元管理、システム間の円滑なデータ連携により、データの入力関連の業務が効率化。
- ・税務届出書類の確認、作成、提出が電子化され、業務効率化を実現。

飲食業

- ・原価率の見える化を通じて、仕入れ価格の削減に努める等、経営の体質改善を実現。
- ・Excelで管理していた給与計算を効率化（手書きで半日→1時間）

宿泊業

- ・手書きの予約台帳をスタッフ全員に配っていたが、予約、会計管理、顧客情報等の情報をタブレットでスタッフ間において共有するITツールを導入。
- ・導入後3年間で売上35%増を実現。

導入したITツール



- ・主な機能：顧客管理、受発注、原価管理・業務管理



導入したITツール



- ・主な機能：コミュニケーション、販売・店頭、決済顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

導入したITツール

- ・主な機能：決済、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理、給与

導入したITツール

- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理



医療業

- ・予約、顧客/財務管理の一括管理、自動入力による効率化を実現（1患者当たり1分削減）。
- ・入力ミス解消により、訂正に係る作業時間を削減（1件10分程度）。

介護業

- ・転記等の2重作業が解消し、請求業務に係る時間が1割に。
- ・作業時間短縮により、新規事業へ注力する余裕が生じるとともに、顧客訪問前の職員とヘルパーとの情報共有も充実。

保育業

- ・帳票の作成、確認時間短縮（園長60分/月、保育士1名130分/月の削減）
- ・登降園、出退勤の集計作業時間の短縮（園長120分/月、保育士1名75分の削減）

小売・卸

- ・HPのデザインや機能を抜本的に改善。これにより、新規顧客の来店が増加。
- ・最盛期である7月、8月の売上が前年比1.5倍、WEBでの検索ヒット数が3倍程度となるなど、生産性向上を実現。

導入したITツール

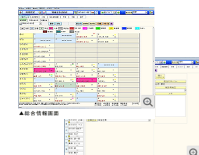
(イメージ：カルテ画面)



- ・主な機能：予約、顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

導入したITツール

(イメージ：請求システム画面)



- ・主な機能：顧客管理、原価管理・業務管理、財務・会計管理

導入したITツール

- ・主な機能：コミュニケーション、顧客管理、人事シフト、原価管理・業務管理



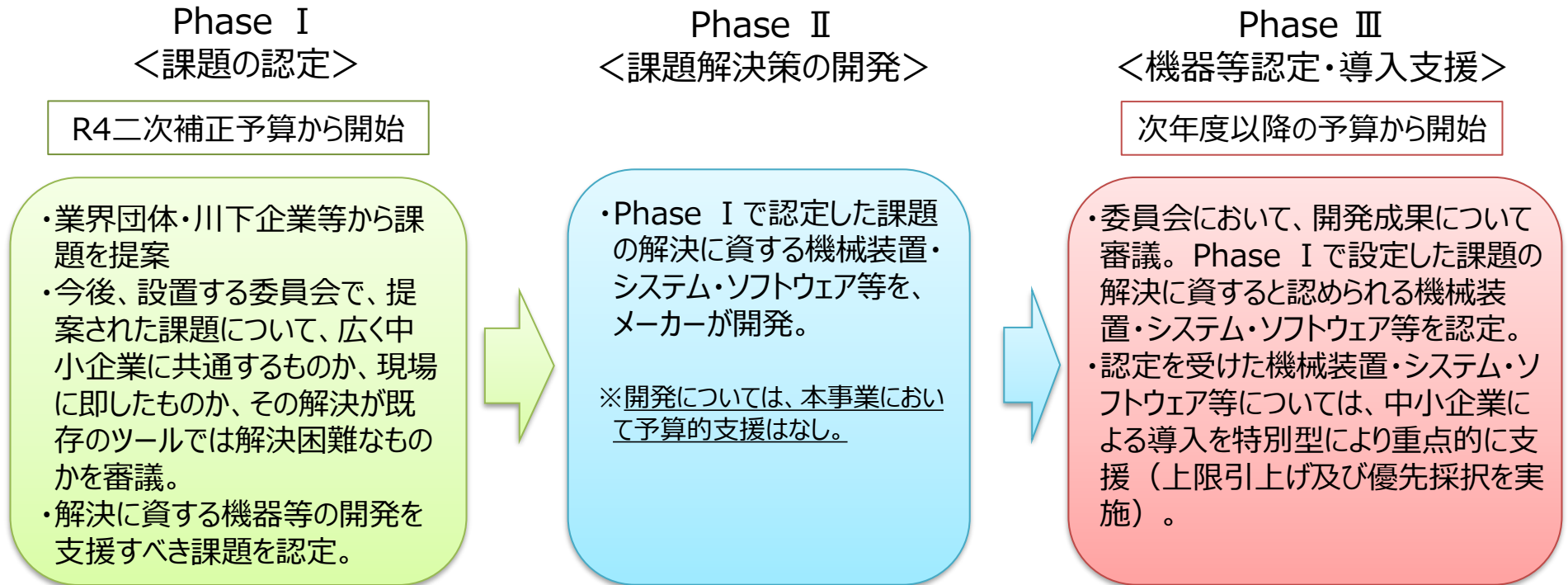
導入したITツール

- ・主な機能：WEBサイトへの集客



一貫通貫型生産性向上機器・システム等開発・導入支援事業①（概要）

- 業種・業態に共通する生産性向上に係る課題を解決するため、課題を認定し、当該課題解決に資する機械装置・システムを認定する仕組みを創設。
- なお、まず事務局に設置する委員会において課題を認定する。その後メーカー等に解決のための研究開発を実施してもらい、開発された機械装置等を中小企業等が導入する際に重点的に支援する特別枠を、次年度以降の予算から新設する予定。



ポイント：導入支援により、メーカー等による自主的開発を促す。

課題の提案から機器等の導入まで、一貫通貫の事業として実施

一気通貫型生産性向上機器・システム等開発・導入支援事業② (ものづくり補助金・IT導入補助金における優遇)

<ものづくり・商業・サービス補助金>

□事業概要：革新的製品・サービスの開発や生産プロセス・サービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資等を支援

□補助上限・補助率：

		一般型通常枠	優先採択も実施 認定機器・システム導入型
補助 上限	従業員5人以下	750万円	1,000万円
	従業員6～20人	1,000万円	1,500万円
	従業員21人以上	1,250万円	2,000万円
補助率		1/2 (小規模事業者及び再生事業者は2/3)	

ー通常枠の申請要件（付加価値増加要件・賃上げ要件等）に加え、以下を満たすこと

・認定課題に係る業種・業態に属する事業者であり、当該認定課題に係る認定機器・システムを導入する計画であること

<IT導入補助金>

□事業概要：ITツールの導入による業務効率化・売上増加につなげるため、ソフトウェア購入費・クラウド利用料等を支援

□補助上限・補助率：

		一般型通常枠	優先採択も実施 認定ソフトウェア導入・クラウド利用型
補助 上限	A類型 (1以上の業務プロセスを改善)	150万円	300万円
	B類型 (3以上の業務プロセスを改善)	450万円	900万円
補助率		1/2	

ー通常枠の申請要件（労働生産性向上要件・サイバーセキュリティ要件）に加え、以下を満たすこと

・認定課題に係る業種・業態に属する事業者であり、当該認定課題に係る認定ソフトウェアを導入・認定クラウドを利用する計画であること